



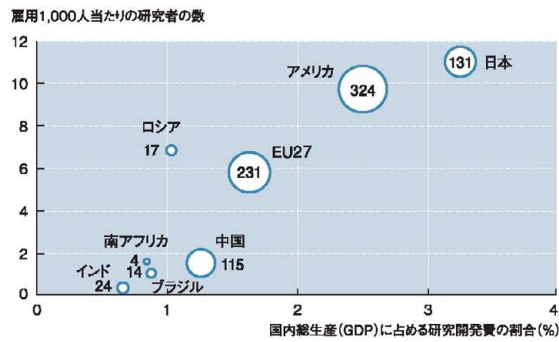
参考：経済協力開発機構 (OECD) 「OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2007」、国際電気通信連合 (ITU) ウェブサイト (http://www.itu.int/net/home/index.aspx)、DO Site ウェブサイト (http://www.dosite.go.jp/f/index.php)、ほか

**B** 日本と技術開発

DATA

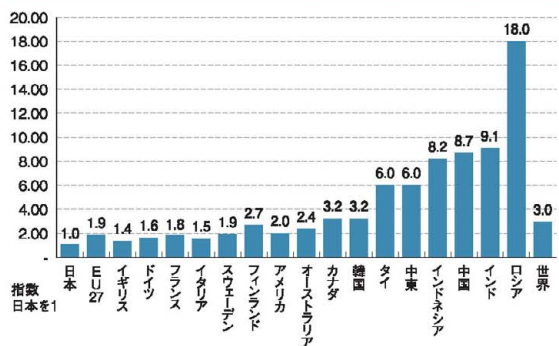
出典：OECD「OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2007」、経済産業省「エネルギー効率の国際比較」

各国の研究開発 (2005年)



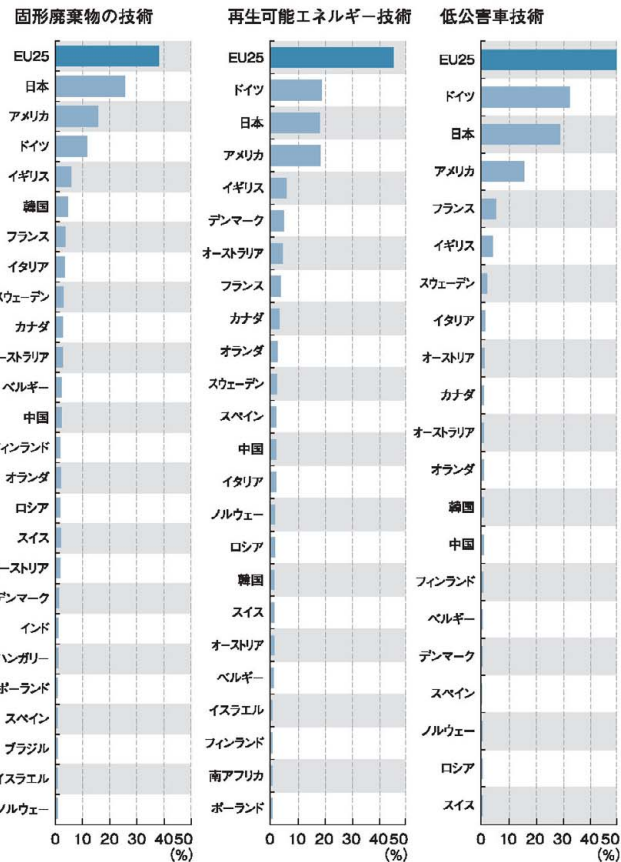
(注) 円内の数字は研究開発費 (単位:10億ドル) を示す。ブラジル、インド、南アフリカは2004年のデータ。インドの1,000人当たり研究者の数は2000年、EU27は2004年のデータ。

GDP単位当たり一次エネルギー供給量の国際比較 (2004年)



(注) 一次エネルギー供給量をGDPで割った数値をもとに、日本を1とした場合の指数。

環境技術の特許 各国の割合 (2000-2004年)

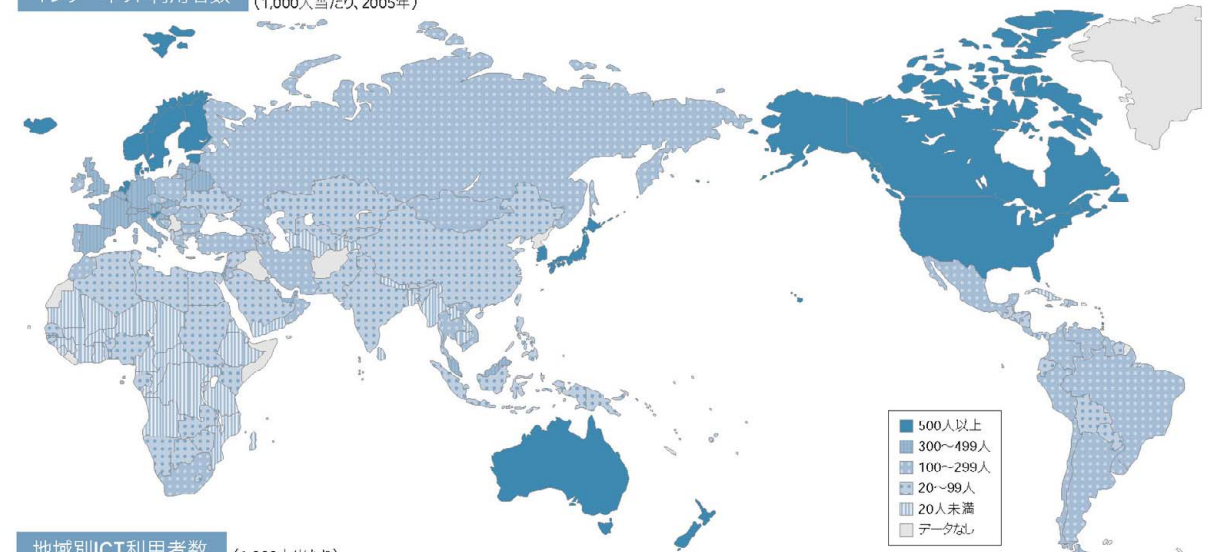


**A** 情報通信技術 (ICT) の普及

DATA

出典：国連開発計画 (UNDP) 「Human Development Report 2007/2008」

インターネット利用者数 (1,000人当たり, 2005年)



地域別ICT利用者数 (1,000人当たり)

	電話主要回線		携帯電話契約者数		インターネット利用者数	
	1990年	2005年	1990年	2005年	1990年	2005年
アラブ諸国	34	106	(データなし)	284	0	88
東アジア・太平洋諸国	18	223	-	301	-	106
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	61	-	-	439	0	156
南アジア	7	51	-	81	0	52
サハラ以南アフリカ	10	17	-	130	0	26
中東欧・独立国家共同体 (CIS) 諸国	125	277	-	629	0	185
経済協力開発機構 (OECD) 諸国	390	441	10	785	3	445
全世界	98	180	2	341	1	136

科学技術を経済成長と福祉増進のために

近年、社会に大きなインパクトを与えた科学技術といえば、1980年代以降、急速に発展した情報通信技術 (ICT) があげられるだろう。飛躍的な技術の向上が私たちの生活を変えた「IT革命」は、農業革命、工業革命に次ぐ3度目の革命と呼ばれている。

固定電話、携帯電話、インターネットなどICTの利用者は増加している。だが、その利用状況には格差がある。ICT利用者数は、1人当たり国民総所得 (GNI) が高い国ほど多い。主要8カ国では2人に1人がインター

ネットを利用しているが、サハラ以南アフリカの利用者は100人中3人にも満たない。

ICTは、持続的な経済成長と公共の福祉の増進を同時に実現するための重要な手段と考えられており、ミレニウム開発目標においても情報格差の解消が掲げられている。開発途上国では、貧しい女性が携帯電話ビジネスを始めて貧困から抜け出したり、インターネットで市況を調べた農民がより有利に作物を販売するなどの例が現れている。発展のための技術と、それをすべての人が享受できる仕組みが求められている。

日本の高い技術を途上国へ

各国が研究開発にかかる費用は年々伸びているが、近年はブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカなど新興国の伸びが目覚ましい。特に中国は、非経済協力開発機構 (OECD) 諸国が研究開発にかかる費用全体の55%を占め、日本、アメリカに次ぐ世界3位の研究開発費支出大国となっている。日本は研究者の数、国内総生産 (GDP) に占める研究開発費の割合ともトップクラスだ。

多くの国では、新しい技術を発明した人に対して、

特許として権利の独占を認め、技術開発への意欲を引き出すようにしている。特許協力条約 (PCT) の下で出願された、環境改善に役立つ技術の特許は、欧州連合 (25カ国) が大きなシェアを占めているが、国別で見ると日本が1位か2位にランクインしている。日本は特に自動車の排気ガス浄化装置の開発で有名だ。

天然資源の少ない日本は、石油危機を経て技術革新に努め、省エネ技術においては世界トップレベルとなった。日本が持つ優位性を生かし、JICAは途上国の人材育成や技術移転などの協力を行っている。